

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	東邦金属株式会社
【英訳名】	TOHO KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜田 浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階
【電話番号】	大阪(06)6202－3376(代)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 河原 康弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階
【電話番号】	大阪(06)6202－3376(代)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 河原 康弘
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	3,355,170	3,721,762	3,764,391	3,315,165	3,338,351
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 426,890	43,907	95,551	△66,317	54,296
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 822,055	91,171	72,474	△58,283	74,191
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	1,913,070	2,006,594	2,114,022	1,985,633	2,154,151
総資産額 (千円)	4,102,935	4,309,406	4,602,302	4,191,782	4,484,672
1株当たり純資産額 (円)	82.41	86.48	91.13	85.60	92.87
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額(△) (円)	△ 35.40	3.93	3.12	△2.51	3.20
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	46.6	45.9	47.4	48.0
自己資本利益率 (%)	△35.87	4.65	3.56	△2.84	3.58
株価収益率 (倍)	△ 2.01	30.29	44.23	△43.03	40.00
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,680	3,293	△150,559	231,981	154,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 15,707	65,770	△123,786	△312	△110,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 323,901	55,292	△57,235	△192,380	△27,423
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	471,008	595,364	264,188	303,180	319,521
従業員数 (名)	160 (129)	152 (132)	143 (140)	139 (145)	137 (145)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
 3 第64期、第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 第63期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
 5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
 この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業株式会社を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.59	役員の兼任1名 モリブデン原材料の購入等

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137(145)	38.5	16.7	4,474

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	103(132)
超硬合金	8(9)
全社（共通）	26(4)
合計	137(145)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を（ ）内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。平成29年3月31日現在の組合員数は93名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外環境は、中国等の新興国市場の減速や英国EU離脱問題に伴う金融市場の動揺による株安や円高が続きましたが、米国大統領選挙後は円安、株高に急反転するなど不確実性が増し、加えて、世界的な保護主義の高まりや地政学的リスクが強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が続いておりますが、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移した結果、前年比0.7%増の3,338百万円（前期 3,315百万円）となりました。

損益面は、市況価格の下落による原材料コストの減少等により、営業利益は49百万円（前期 営業損失73百万円）となり、経常利益は54百万円（前期 経常損失66百万円）、当期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円（特別利益）により74百万円（前期 当期純損失58百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

モリブデン製品である電子レンジ用部品の販売は、中国市場の低迷による影響が長引き、タングステン・モリブデン製品の売上高は1,573百万円（前期 1,595百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移した結果、売上高は545百万円（前期 528百万円）となりました。

その他製品においては、製品屑販売等の減少により、売上高は741百万円（前期 767百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,860百万円（前期 2,890百万円）となりました。営業利益は、原材料コストの減少や原価低減活動の成果により32百万円（前期 営業損失82百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は477百万円（前期 424百万円）となり、営業利益は16百万円（前期 8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は154百万円の増加（前事業年度は231百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益 80百万円（資金の増加）、減価償却費 115百万円（資金の増加）、仕入債務の増加 84百万円（資金の増加）、売上債権の増加 61百万円（資金の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は110百万円の減少（前事業年度は0百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出118百万円及び受取利息及び配当金の受領額13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は27百万円の減少（前事業年度は192百万円の減少）となりました。主な要因は、有利子負債の純増加22百万円、リース債務の返済36百万円及び利息の支払額13百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,930,706	△2.0
超硬合金	498,579	22.7
合 計	3,429,286	1.0

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,952,656	0.8	167,715	16.5
超硬合金	484,336	12.4	14,462	△51.3
合 計	3,436,992	2.3	182,177	4.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	733,703	0.8
	モリブデン製品	840,289	△3.1
	タングステン・モリブデン製品計	1,573,992	△1.3
	合金及び電気・電子部品	545,319	3.2
	その他の製品	741,593	△3.3
	電気・電子合計	2,860,906	△1.0
超硬合金	超硬合金製品	477,445	12.5
合 計		3,338,351	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第66期		第67期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	651,920	19.7	633,621	19.0

- 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり掲げております。

① 社会性に関する理念

顧客へ魅力のある製品を提供することで、継続的な成長と社会に貢献できる企業『継続的な成長』を軸に健全な社会を実現する企業を目指す。

② 利益に関する理念

当社の独自技術（商品開発技術、製造技術、管理技術）の確立を通して、競争力のある体質基盤を築く。

③ 人間性に関する理念

外部環境、市場ニーズの変化に迅速且つ的確に対応できる人を育成し『スピード感のある経営』を目指す。

④ 自社独自の理念

ステークホルダー、地球環境、コンプライアンス、もの造りを重視し信頼される企業として発展する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益確保を目的に企業経営を行う方針であり、成長指標として営業利益率及び経常利益率、財務基盤の安全性として自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は主力とするタングステン・モリブデン製品において白熱電球向けがLED化による代替が進む等の需要の下押し要因が依然として払拭できない環境のなか、以下の重点戦略を実施し、掲げた目標（ビジョン）を着実に達成することを目指してまいります。

①既存製品の市場環境の再調査を行い、値上げ及びコスト削減を図るとともに、新たな用途への拡販を図り、利益体質の会社を目指す。

②現場の声がトップまで届く風通しの良い組織づくりを目指す。

③3～5年先を見据えた新たな市場への種を蒔く為の技術を構築する。

ビジョン（平成32年3月期の経営指標）

売 上 高	平成29年3月期比35%以上	平成29年3月期実績	3,338百万円
営業利益率	3%以上	平成29年3月期実績	1.5%
経常利益率	2.5%以上	平成29年3月期実績	1.6%
自己資本比率	50%以上	平成29年3月期実績	48.0%

(4) 会社の対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んで参ります。

①販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

②モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化により、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

②新製品開発について

当社の製品群は、照明用タングステン・モリブデン製品等の代替品の普及により市場規模を縮小させているもの、光通信用タングステン合金等の新興国の技術向上により価格競争が激化し、市場シェアを低下させているものを多く抱え、売上的大幅な増加は望めない状況にあります。そのため当社は長年培ってきた技術をもとに、新たな主力となりうる製品の開発・育成に努めております。製品のライフサイクルを見極め、市場のニーズに応える新たな製品を開発し、タイムリーに市場に投入していくことは当社の継続的事業運営の不可欠な事項であり、その進展によって当社の業績及び財務状況に甚大な影響を与える可能性があります。

③主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があります。またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

④特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

⑤価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

⑥たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、①市場環境について、④特定の販売先への依存度が高いことについて、及び⑤価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、③主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の欠陥について

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

⑧地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュ・フローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があります、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、放熱材料、放射線遮蔽材料及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は59百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

①電気・電子

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、プラグメーカーの開発ロードマップに示された次世代貴金属電極の開発を継続しております。
- ・各種放電灯用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステン等の材料開発、旋削、研削、レーザー加工などによる微細加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。
- ・Cu-W系材料を用いた溶接用及び加工設備用電極材料の開発を行っております。

放熱材料の開発

- ・LED、半導体デバイスなどに用いられる放熱材料及びその加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。また、今後必要とされる高性能放熱材料の開発を行っております。

マグネシウム材料の開発

- ・熊本大学との共同研究で熊大マグネシウム合金の細線加工技術の開発を継続しております。

放射線遮蔽材料の開発

- ・タングステン線を編んだ生地及びタングステン含有シートを用いた放射線遮蔽材料の開発を行っております。
- 電気・電子の研究開発費の金額は、55百万円であります。

②超硬合金

- ・広範な岩質に対応可能なAGF工法用ビットシステムについて削孔性能、耐久性向上の開発を行っております。
- ・高性能な鉱山土木工具、都市土木工具用の設計・開発を継続して行っております。
- ・多様なバージョンの対人地雷撤去用カッター、ハンマーの開発を継続しております。

超硬合金の研究開発費の金額は、4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

- ①財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。
- ②取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。
- ③退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。
- ④金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断及び評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,647百万円（前事業年度末2,504百万円）となり、142百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加61百万円及びたな卸資産の増加65百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,837百万円（前事業年度末1,687百万円）となり、150百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加26百万円及び投資有価証券の増加134百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,344百万円（前事業年度末1,204百万円）となり、139百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務の増加201百万円及び支払手形の減少75百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は986百万円（前事業年度末1,001百万円）となり、15百万円減少しました。主たる要因は、退職給付引当金の減少51百万円及び繰延税金負債の増加38百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,154百万円（前事業年度末1,985百万円）となり、168百万円増加しました。主たる要因は、当期純利益の計上74百万円及び評価・換算差額等の増加94百万円によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

- 1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

- 1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

②財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入金によって調達しております。

平成29年3月末日現在の借入金残高は、短期借入金が380百万円、長期借入金が790百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金250百万円）であります。

当社は収益性向上を通じた営業活動によるキャッシュ・フローの改善を財務政策の最重要事項として位置づけております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- 4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（設備の新設）

当事業年度の設備投資については主に設備の更新と生産性改善を目的として実施いたしました。

投資金額は、有形固定資産137百万円、無形固定資産2百万円、合計140百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が127百万円、リース資産の取得が13百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、昇降台車式洗浄装置13百万円であります。

超硬合金

当事業年度に取得した設備の主なものは、NCフライス盤4百万円であります。

（設備の除却及び売却）

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタング ステン製造 設備	491,000 (17,150)	16,376	81,750	19,435	14,686	623,249	66 (75)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステ ン及びタン グステン合 金製造設備	14,401 (8,969)	85,858	44,109	5,893	15,041	165,303	37 (57)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	9,865	12,171	1,355	8,220	35,146	8 (9)

（注）従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を（ ）内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を48,000,000株から4,800,000株に変更する旨が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、21,042,011株減少し、2,338,001株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日	—	23,380	—	2,531,828	△2,290,473	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	21	49	11	—	2,585	2,675	—
所有株式数 (単元)	—	3,950	1,132	9,222	295	—	8,612	23,211	169,012
所有株式数 の割合(%)	—	17.02	4.88	39.73	1.27	—	37.10	100.00	—

(注) 1 自己株式184,903株は、「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に903株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	615	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	416	1.78
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	362	1.55
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
計	—	12,864	55.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,027,000	23,027	—
単元未満株式	普通株式 169,012	—	—
発行済株式総数	23,380,012	—	—
総株主の議決権	—	23,027	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪府中央区備後町二丁目 4番9号	184,000	—	184,000	0.79
計	—	184,000	—	184,000	0.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,494	167
当期間における取得自己株式	410	49

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	184,903	—	185,313	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾であります。当期純利益を計上したものの、配当原資の確保には至らず、引き続き無配とさせていただきます。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	113	202	199	360	176
最低(円)	56	64	96	82	88

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	176	122	152	128	149	152
最低(円)	100	102	116	118	123	127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社大阪営業部部長 当社東京支店長兼営業本部副本部長兼 大阪営業部部長兼東京営業部部長 当社取締役東京支店長兼営業本部長 当社取締役営業本部長兼大阪営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業部門兼技術開発部 門兼品質保証部門担当 当社常務取締役総務経理担当 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	45
常務取締役		藤 原 一 信	昭和37年1月10日生	昭和60年11月 平成14年7月 平成18年10月 平成21年12月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	太陽鋳工(株)入社 同社営業部大阪支店長 同社京都工場工場長 同社福井工場工場長 当社嘱託 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社常務取締役(現)	(注) 3	7
常務取締役		法 福 英 志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成28年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部部長 当社寝屋川工場工場長 当社取締役寝屋川工場長 当社常勤監査役 当社常務取締役(現)	(注) 3	26
取締役	総務部長兼経 理部長	森 本 幾 雄	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 平成8年10月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	(株)ニチリン入社 同社経理部部長 当社監査役 (株)ニチリン経理部主幹 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長(現)	(注) 3	4
取締役	生産本部長兼 技術開発部長	小 樋 誠 二	昭和33年6月20日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年8月 平成25年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社品質保証部部長 当社深川工場工場長 当社品質保証部部長 当社門司工場工場長 当社品質保証部部長 当社内部監査室室長兼品質保証部部長 当社寝屋川工場工場長 当社生産本部本部長兼技術開発部部長 当社取締役生産本部長兼技術開発部長 (現)	(注) 3	12
取締役	門司工場長	岩 隈 和 夫	昭和35年7月4日生	昭和59年4月 平成25年7月 平成28年6月	当社入社 当社門司工場工場長 当社取締役門司工場長(現)	(注) 3	9
取締役	超硬部長	渡 部 聡	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年7月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年6月	当社入社 当社技術開発部部長 当社寝屋川工場工場長 当社営業部部長兼東京支店支店長 当社技術開発部部長 当社寝屋川工場工場長 当社超硬部部長 当社取締役超硬部長(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 一 史	昭和51年2月11日生	平成10年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成25年9月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	日商岩井(株)(現 双日(株))入社 Sojitz(Malaysia)Sdn.Bhd.出向 Sojitz Taiwan Corporation 出向 同社 退社 太陽鋳工(株)入社 開発部部長 同社取締役開発部部長 同社常務取締役 当社取締役(現) 太陽鋳工(株)取締役副社長営業部開発部 担当(現)	(注)3	—
常勤監査役		山 下 泰 之	昭和31年1月16日生	平成15年1月 平成25年10月 平成28年2月 平成28年6月	当社入社 当社総務部部長 当社嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)5	10
監査役		飯 島 宗 文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)(現 フ コクしんらい生命保険(株)) 監査役 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		深 瀬 真 一	昭和31年2月28日生	平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	日本精化(株)経理部部長 同社執行役員管理本部副部長兼経理 部長 同社取締役執行役員管理本部部長兼経理 部長(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計							124

- (注) 1 取締役 鈴木一史は、社外取締役であります。
- 2 監査役 飯島宗文及び深瀬真一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木 村 敏 文	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年8月 平成27年6月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部長 同社取締役福井工場長 鈴木薄荷(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)監査役(現)	(注)2	—

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(会社の機関)

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、取締役を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しています。

また、経営会議、コンプライアンス委員会や全社品質・環境管理委員会を設置し、さらに内部監査室がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は経営及び業務執行の健全性を確保できているものと考えております。

(取締役会)

取締役8名で構成し、うち社内取締役7名、社外取締役1名であります。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

取締役会は、定期的に又は必要に応じ臨時に開催され、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

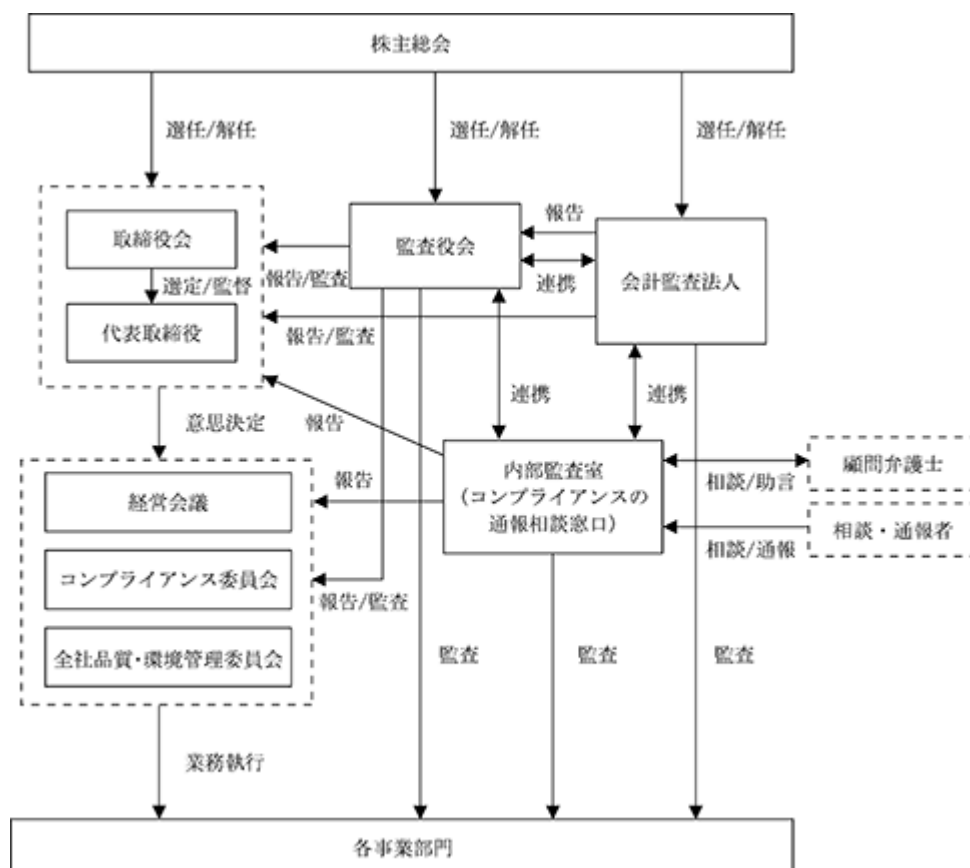
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、業務執行の監視に務めております。

(経営会議)

取締役会の機能をより機動的かつ強化されたものとして経営の効率を向上させるため、部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うほか、経営計画および経営方針に基づく具体的な実行プランを策定し発表を行っております。

3) 業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、ISO9001およびISO14001の認証、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動の実施等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、法令、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「東邦金属行動指針」に従い、さらに教育訓練を行うとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行っております。また、事業運営に重大な影響を与える経営危機が発生したときは、あらかじめ定める「危機管理規定」に従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し対応にあたることとしております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告され、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係及び取引関係

社外取締役 鈴木一史氏は、太陽鋳工株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の30.13%を保有する株主であります。当社は同社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

社外監査役 飯島宗文氏と当社の間に、人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役 深瀬真一氏は、日本精化株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.13%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役1名は、当社に関する業界に精通し、幅広い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、企業統治の実効性確保及び企業価値向上に役割を果たしております。

社外監査役2名は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性を判断しております。

3) 社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は代表取締役社長に報告し、対応策が検討され、また重要なものは社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を相互に報告し合うとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

④ 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	69,553	57,903	11,650	7
監査役(社外監査役を除く)	8,952	7,452	1,500	2
社外役員	9,000	8,100	900	3

(注) 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与20,487千円は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
20,487	3	使用人給与相当額であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすることを取締役の報酬等の額の決定に関する方針としております。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

⑤ 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額(千円)	509,410

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	121,502	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	72,600	92,347	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	68,264	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	30,792	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	23,201	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
オカダアイヨン株式会社	20,000	17,180	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	14,740	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
新日本無線株式会社	19,986	8,614	取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	300	408	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、オカダアイオン株式会社、株式会社伊予銀行、新日本無線株式会社、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリン	72,600	156,162	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
日本精化株式会社	158,000	149,784	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	91,590	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	37,190	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	27,506	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
オカダアイオン株式会社	20,000	22,060	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	14,980	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
新日本無線株式会社	20,915	9,537	取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命ホールディングス株式会社	300	598	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。

(注) オカダアイオン株式会社、株式会社伊予銀行、新日本無線株式会社、第一生命ホールディングス株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	9,462	11,685	285	—	6,446

⑥会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員	業務執行社員	上田 美穂	新日本有限責任監査法人	4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000	—	14,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,180	319,521
受取手形	244,861	248,821
電子記録債権	16,618	140,872
売掛金	※3 865,042	※3 798,369
商品及び製品	122,682	92,461
仕掛品	621,552	676,780
原材料及び貯蔵品	306,752	347,078
前払費用	27,708	22,142
その他	6,128	12,753
貸倒引当金	△9,918	△11,342
流動資産合計	2,504,610	2,647,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306,277	1,313,449
減価償却累計額	△1,172,713	△1,183,590
建物（純額）	※1 133,563	※1 129,859
構築物	171,564	171,934
減価償却累計額	△160,447	△161,588
構築物（純額）	※1 11,117	※1 10,346
機械及び装置	4,370,123	4,410,496
減価償却累計額	△4,277,475	△4,266,555
機械及び装置（純額）	※1 92,647	※1 143,940
車両運搬具	7,815	7,815
減価償却累計額	△7,815	△7,815
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	674,532	681,689
減価償却累計額	△641,608	△647,307
工具、器具及び備品（純額）	32,924	34,381
土地	※1 782,785	※1 782,785
リース資産	218,101	201,425
減価償却累計額	△136,036	△141,395
リース資産（純額）	82,065	60,029
有形固定資産合計	1,135,104	1,161,343
無形固定資産		
ソフトウェア	5,495	15,563
ソフトウェア仮勘定	12,030	—
リース資産	4,997	3,261
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	26,607	22,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 389,181	※1 523,764
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	3,847	2,407
長期前払費用	3,320	1,274
その他	124,725	115,530
貸倒引当金	△12,050	△6,451
投資その他の資産合計	525,459	652,959
固定資産合計	1,687,171	1,837,212
資産合計	4,191,782	4,484,672

(単位：千円)

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,184	11,044
買掛金	※3 215,666	※3 172,357
電子記録債務	※3 64,465	※3 265,934
短期借入金	※2 430,000	※2 380,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 192,552	※1 250,052
リース債務	33,281	18,959
未払金	92,431	97,714
未払法人税等	12,247	17,792
未払費用	21,252	27,482
前受金	101	1,860
預り金	6,310	6,423
賞与引当金	46,846	54,467
環境対策引当金	—	9,065
資産除去債務	—	825
営業外電子記録債務	3,464	30,278
流動負債合計	1,204,806	1,344,255
固定負債		
長期借入金	※1 525,689	※1 540,637
リース債務	44,140	37,302
繰延税金負債	48,607	87,194
退職給付引当金	295,245	243,305
役員退職慰労引当金	61,165	68,115
環境対策引当金	15,701	1,802
資産除去債務	10,791	7,908
固定負債合計	1,001,341	986,264
負債合計	2,206,148	2,330,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△939,013	△864,821
利益剰余金合計	△939,013	△864,821
自己株式	△26,546	△26,714
株主資本合計	1,804,063	1,878,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	276,064
評価・換算差額等合計	181,570	276,064
純資産合計	1,985,633	2,154,151
負債純資産合計	4,191,782	4,484,672

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,315,165	3,338,351
売上原価		
製品期首たな卸高	107,783	122,682
当期製品製造原価	2,865,291	2,778,398
当期商品仕入高	6,260	2,887
他勘定受入高	※1 22,632	※1 6,176
合計	3,001,967	2,910,145
他勘定振替高	※2 3,689	※2 38,846
製品期末たな卸高	122,682	92,461
売上原価合計	※3 2,875,595	※3 2,778,837
売上総利益	439,569	559,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,104	73,455
従業員給料及び手当	194,620	177,271
賞与引当金繰入額	11,482	12,015
役員退職慰労引当金繰入額	11,300	14,050
貸倒引当金繰入額	△1,571	1,373
退職給付費用	18,342	13,613
減価償却費	21,256	20,566
その他	190,941	197,653
販売費及び一般管理費合計	※4 513,476	※4 509,997
営業利益又は営業損失 (△)	△73,906	49,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	※5 14,328	※5 13,909
為替差益	4,824	4,422
補助金収入	2,883	3,000
その他	1,990	2,224
営業外収益合計	24,025	23,556
営業外費用		
支払利息	15,369	13,769
その他	1,066	5,007
営業外費用合計	16,435	18,776
経常利益又は経常損失 (△)	△66,317	54,296
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
投資有価証券売却益	14,993	-
特別利益合計	14,993	25,959
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,323	80,256
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	△247	△1,142
法人税等合計	6,959	6,064
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,283	74,191

【製造原価明細書】

		第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,447,256	50.4	1,323,456	46.5
II 労務費		851,624	29.7	862,872	30.3
III 経費		572,479	19.9	657,825	23.1
(内減価償却費)		(84,237)	(2.9)	(95,312)	(3.4)
(内外注加工費)		(218,996)	(7.6)	(288,333)	(10.1)
当期総製造費用		2,871,360	100.0	2,844,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		628,115		621,552	
合計		3,499,475		3,465,707	
仕掛品他勘定振替高	※ 2	△12,631		△10,528	
期末仕掛品たな卸高		621,552		676,780	
当期製品製造原価		2,865,291		2,778,398	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第66期			第67期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	△59,601	△963	△24,524	△78,419	△1,824	△39,387

※ 2 内訳は、次のとおりであります。

項目	第66期	第67期
仕掛品廃棄損及び評価損(千円)	△10,028	△7,839
一般管理費(千円)	△584	—
その他(千円)	△2,018	△2,689
計	△12,631	△10,528

③【株主資本等変動計算書】

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				△58,283	△58,283
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				△58,283	△58,283
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		△58,283			△58,283
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△69,818	△69,818	△69,818
当期変動額合計	△286	△58,569	△69,818	△69,818	△128,388
当期末残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失（△）				74,191	74,191
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	74,191	74,191
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△864,821	△864,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失（△）		74,191			74,191
自己株式の取得	△167	△167			△167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,493	94,493	94,493
当期変動額合計	△167	74,024	94,493	94,493	168,517
当期末残高	△26,714	1,878,087	276,064	276,064	2,154,151

④【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,323	80,256
減価償却費	105,494	115,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,582	△4,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,875	7,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,891	△51,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,300	6,950
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,189	△4,834
受取利息及び受取配当金	△14,328	△13,909
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,993	—
支払利息	15,369	13,769
固定資産除却損	140	62
売上債権の増減額 (△は増加)	224,647	△61,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,273	△65,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,413	84,775
その他	△50,270	53,971
小計	242,519	161,555
法人税等の支払額	△10,903	△9,170
法人税等の還付額	365	2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,981	154,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,333	△118,107
無形固定資産の取得による支出	△15,433	△4,330
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の売却による収入	22,627	—
利息及び配当金の受取額	14,328	13,909
その他	△11,140	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△110,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,000	△50,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△198,652	△227,552
リース債務の返済による支出	△38,034	△36,034
利息の支払額	△15,407	△13,668
自己株式の取得による支出	△286	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,380	△27,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,991	16,341
現金及び現金同等物の期首残高	264,188	303,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 303,180	※1 319,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた261,479千円は、「受取手形」244,861千円、「電子記録債権」16,618千円として組み替えております。

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」、「流動負債」の「設備関係支払手形」に含めておりました「営業外電子記録債務」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし、前事業年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた147,966千円、「設備関係支払手形」に表示していた6,148千円は、「支払手形」86,184千円、「電子記録債務」64,465千円、「営業外電子記録債務」3,464千円として組み替えております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年6月1日に確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による25,959千円の特別利益を当事業年度に計上いたしました。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年8月24日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年11月1日付で解散しました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	24,029千円	21,623千円
構築物	9,234千円	8,487千円
機械及び装置	5,319千円	5,255千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	549,029千円	545,812千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	152,681千円	203,025千円
長期借入金	423,624千円	440,684千円
計	576,305千円	643,709千円

その他

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	5,864千円	5,265千円
構築物	27千円	22千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	227,707千円	283,860千円
計	505,939千円	561,487千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	39,871千円	47,027千円
長期借入金	102,065千円	99,953千円
計	141,936千円	146,980千円

※ 2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,250,000千円	1,250,000千円
借入実行残高	430,000千円	380,000千円
差引額	820,000千円	870,000千円

※ 3 関係会社に対する資産および負債

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
売掛金	216千円	216千円
買掛金	4,893千円	9,608千円
電子記録債務	6,501千円	34,453千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	22,632千円	6,176千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第66期は 16,617千円、第67期は△17,935千円含まれております。

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	1,500千円	37,578千円
販売費及び一般管理費への振替	2,169千円	1,268千円
その他	19千円	一千円

※ 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	20,548千円	△19,084千円

※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	65,125千円	59,553千円

※ 5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息及び配当金	2,948千円	2,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,498	1,911	—	183,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,911株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,409	1,494	—	184,903

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,494株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	303,180千円	319,521千円
現金及び現金同等物	303,180千円	319,521千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、人事給与システム（ソフトウェア）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
1年以内	14,247千円	12,198千円
1年超	8,100千円	1,620千円
合計	22,347千円	13,818千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債権をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

長期借入金には、主に設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての両者をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内規により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照下さい。)

第66期(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	303,180	303,180	—
(2) 受取手形	261,479	261,479	—
(3) 売掛金	865,042	865,042	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	386,512	386,512	—
資産計	1,816,215	1,816,215	—
(1) 支払手形	147,966	147,966	—
(2) 買掛金	215,666	215,666	—
(3) 短期借入金	430,000	430,000	—
(4) 長期借入金	718,241	721,634	3,393
負債計	1,511,874	1,515,268	3,393
デリバティブ取引	—	—	—

第67期(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	319,521	319,521	—
(2) 受取手形	248,821	248,821	—
(3) 電子記録債権	140,872	140,872	—
(4) 売掛金	798,369	798,369	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	521,095	521,095	—
資産計	2,028,680	2,028,680	—
(1) 支払手形	11,044	11,044	—
(2) 買掛金	172,357	172,357	—
(3) 電子記録債務	265,934	265,934	—
(4) 短期借入金	380,000	380,000	—
(5) 長期借入金	790,689	790,751	62
負債計	1,620,025	1,620,088	62
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)電子記録債務、(4)短期借入金

これらは短期間で決済または借り換えされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,668	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第66期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	303,180
受取手形	261,479
売掛金	865,042
合計	1,429,702

第67期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	319,521
受取手形	248,821
電子記録債権	140,872
売掛金	798,369
合計	1,507,585

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第66期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	430,000	—	—	—	—	—
長期借入金	192,552	190,052	190,092	120,545	25,000	—
合計	622,552	190,052	190,092	120,545	25,000	—

第67期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,000	—	—	—	—	—
長期借入金	250,052	250,092	180,545	85,000	25,000	—
合計	630,052	250,092	180,545	85,000	25,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第66期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	386,103	157,057	229,046
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	386,103	157,057	229,046
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	408	420	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	408	420	△11
合計	386,512	157,477	229,035

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第67期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	521,095	157,837	363,258
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	521,095	157,837	363,258
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	521,095	157,837	363,258

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,627	14,993	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	22,627	14,993	—

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第66期（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

第66期（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第67期（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定拠出年金制度は、平成28年6月1日に確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）より移行しております。

また、当社が加入していた日本工作機械関連工業厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当基金は、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	726,063	850,428
勤務費用	42,270	20,904
利息費用	5,227	496
数理計算上の差異の発生額	88,230	△12,155
退職給付の支払額	△11,363	△14,909
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△600,945
退職給付債務の期末残高	850,428	243,818

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	409,637	428,727
期待運用収益	8,192	1,429
数理計算上の差異の発生額	△16,699	—
事業主からの拠出額	35,513	—
退職給付の支払額	△7,916	△124
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△430,032
年金資産の期末残高	428,727	—

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	595,326	—
年金資産	△428,727	—
	166,598	—
非積立型制度の退職給付債務	255,102	243,818
未積立退職給付債務	421,700	243,818
未認識数理計算上の差異	△126,454	△512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,245	243,305
退職給付引当金	295,245	243,305
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,245	243,305

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	42,270	20,904
利息費用	5,227	496
期待運用収益	△8,192	△1,429
数理計算上の差異の費用処理額	18,547	4,350
確定給付制度に係る退職給付費用	57,852	24,322
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	△25,959

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
債券	35%	—%
株式	18%	—%
一般勘定	6%	—%
その他	41%	—%
合計	100%	—%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.72%	0.23%
長期期待運用収益率	2.00%	—%
予想昇給率	3.25%	3.83%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第67期23,627千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

第67期における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	(千円)
退職給付債務の減少	600,945
年金資産の減少	△430,032
未認識数理計算上の差異	△109,435
退職給付引当金の減少	61,478

また、確定拠出年金制度への資産移換額は429,692千円であり、第67期に全額移換しています。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、第66期29,133千円、第67期11,401千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項

	第66期 平成27年3月31日現在	第67期 平成28年3月31日現在
年金資産の額	141,419,876	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	157,293,942	—
差引額	△15,874,065	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

第66期 0.6% (平成27年3月分)

第67期 —% (平成28年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(第66期21,107,838千円)及び財政上の不足金または剰余金(第66期 剰余金△5,233,772千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、第67期につきましては、前述のとおり解散済みであることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
税務上の欠損金	1,167,617千円	1,187,253千円
退職給付引当金	90,408 "	74,402 "
減損損失	66,154 "	57,784 "
ゴルフ会員権評価損	24,168 "	5,296 "
たな卸資産評価損	24,931 "	13,706 "
賞与引当金	14,434 "	16,782 "
役員退職慰労引当金	18,704 "	20,829 "
その他	22,999 "	26,510 "
繰延税金資産小計	1,429,419千円	1,402,566千円
評価性引当額	△1,429,419千円	△1,401,576千円
繰延税金資産合計	— 千円	989千円
その他有価証券評価差額金	△47,465千円	△87,194千円
その他	△1,142 "	△989 "
繰延税金負債合計	△48,607千円	△88,184千円
繰延税金負債の純額	△48,607千円	△87,194千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	— %	30.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△1.1%
住民税均等割等	— %	8.9%
評価性引当額	— %	△33.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	7.6%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タンダステン・モリブデン製品、タンダステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉨山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,890,700	424,464	3,315,165	—	3,315,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	2,890,700	424,476	3,315,177	△11	3,315,165
セグメント利益又は損失(△)	△82,109	8,202	△73,906	—	△73,906
セグメント資産	2,985,763	377,235	3,362,998	828,783	4,191,782
その他の項目					
減価償却費	88,316	17,177	105,494	—	105,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,580	7,893	87,473	—	87,473

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,860,906	477,445	3,338,351	—	3,338,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	373	373	△373	—
計	2,860,906	477,819	3,338,725	△373	3,338,351
セグメント利益	32,916	16,600	49,516	—	49,516
セグメント資産	3,085,673	421,499	3,507,173	977,498	4,484,672
その他の項目					
減価償却費	95,553	20,325	115,879	—	115,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	129,319	11,087	140,406	—	140,406

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
2,929,988	328,050	57,126	3,315,165

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
2,987,237	327,355	23,758	3,338,351

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	651,920	電気・電子

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	633,621	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第66期	第67期
1株当たり純資産額	85.60円	92.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△2.51円	3.20円

(注) 1 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第66期	第67期
純資産の部の合計額(千円)	1,985,633	2,154,151
普通株式に係る純資産額(千円)	1,985,633	2,154,151
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	183,409	184,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,196,603	23,195,109

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第66期	第67期
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△58,283	74,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△58,283	74,191
普通株式の期中平均株式数(株)	23,197,293	23,195,738

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、国内上場企業の株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その移行期限を平成30年10月1日としております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、同年10月1日をもって、10株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	23,380,012株
株式併合により減少する株式数	21,042,011株
株式併合後の発行済株式総数	2,338,001株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（3）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（4）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
定時株主総会決議日	平成29年6月27日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、第66期及び第67期における1株当たり情報は下記のとおりです。

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	856円00銭	928円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△25円13銭	31円99銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,306,277	8,596	1,424	1,313,449	1,183,590	12,301	129,859
構築物	171,564	370	—	171,934	161,588	1,141	10,346
機械及び装置	4,370,123	93,515	53,143	4,410,496	4,266,555	40,137	143,940
車両運搬具	7,815	—	—	7,815	7,815	—	0
工具、器具及び 備品	674,532	21,879	14,722	681,689	647,307	20,422	34,381
土地	782,785	—	—	782,785	—	—	782,785
リース資産	218,101	13,384	30,061	201,425	141,395	35,519	60,029
建設仮勘定	—	124,361	124,361	—	—	—	—
有形固定資産計	7,531,202	262,107	223,713	7,569,596	6,408,253	109,521	1,161,343
無形固定資産							
ソフトウェア	22,310	14,690	—	37,000	21,436	4,621	15,563
ソフトウェア仮勘定	12,030	2,410	14,440	—	—	—	—
リース資産	17,666	—	—	17,666	14,405	1,736	3,261
電話加入権	4,084	—	—	4,084	—	—	4,084
無形固定資産計	56,091	17,100	14,440	58,751	35,842	6,358	22,909
長期前払費用	3,320	—	2,046	1,274	—	—	1,274

(注) 1 固定資産(建設仮勘定除く)の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース 資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	77,683
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	46,308
	本社	シュレッダー	370
	小計		124,361
リース資産	寝屋川工場	デジタルマイクロスコープ	8,934
	本社	複合機	3,534
	門司工場	複合機及びA E D	916
	小計		13,384
無形固定資産	本社	マイグレーション・開発運用ツール	14,690
	小計		14,690

2 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
機械及び装置	寝屋川工場	昇降台車式洗浄装置	13,200
機械及び装置	門司工場	トランス更新工事	9,100
工具、器具及び備品	本社	シュレッダー	370
リース資産	寝屋川工場	デジタルマイクロスコープ	8,934
リース資産	本社	複合機	3,534
リース資産	門司工場	複合機	696
ソフトウェア	本社	マイグレーション・開発運用ツール	14,690

3 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	124,361
除却	69,290
リース契約満了	8,076
リース解約	21,984
ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替額	14,440

(注) 固定資産の除却には重要なものではありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	380,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	192,552	250,052	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,281	18,959	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	525,689	540,637	1.24	平成30年4月～ 平成33年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,140	37,302	—	平成30年4月～ 平成34年2月
合計	1,225,663	1,226,950	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,092	180,545	85,000	25,000
リース債務	13,553	11,300	8,783	3,665

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,968	1,825	—	6,000	17,793
賞与引当金	46,846	54,467	46,846	—	54,467
役員退職慰労引当金	61,165	14,050	7,100	—	68,115
環境対策引当金	15,701	—	—	4,834	10,867

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、ゴルフ会員権売却による戻入額であります。
2 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、発生見込額の見直しによる減少であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,897
預金	
当座預金	287,638
普通預金	28,985
預金計	316,624
合計	319,521

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーキンオール	53,948
河北ライティングソリューションズ株式会社	21,513
株式会社横山自動車整備工場	18,315
五常マテリアル株式会社	14,539
株式会社キクチ	13,224
その他	127,279
合計	248,821

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	66,096
平成29年5月満期	61,727
平成29年6月満期	49,633
平成29年7月満期	49,256
平成29年8月満期	20,422
平成29年9月満期	1,684
合計	248,821

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワダトレーディング株式会社	197,303
日本特殊陶業株式会社	145,838
京セラ株式会社	37,675
ウシオ電機株式会社	23,950
NGKエレクトロデバイス株式会社	23,400
その他	370,200
合計	798,369

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	(A)	865,042
当期発生高(千円)	(B)	4,313,039
当期回収高(千円)	(C)	4,379,712
当期末残高(千円)	(D)	798,369
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	84.6
滞留期間 (日)	$= \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	70.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気・電子	31,129
超硬合金	61,331
合計	92,461

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気・電子	622,399
超硬合金	54,380
合計	676,780

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気・電子	305,339
超硬合金	41,738
合計	347,078

②固定資産
投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式会社ニチリン	156,162
日本精化株式会社	149,784
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,590
双日株式会社	37,190
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	27,506
オカダアイオン株式会社	22,060
株式会社伊予銀行	14,980
古河機械金属株式会社	11,685
新日本無線株式会社	9,537
その他	3,267
計	523,764

③流動負債
(a) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウメトク株式会社	1,780
株式会社ノリタケT C F	1,345
高島産業株式会社	996
マルサンテック株式会社	837
バックスター株式会社	609
その他	5,474
合計	11,044

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	655
平成29年5月満期	2,733
平成29年6月満期	2,281
平成29年7月満期	4,849
平成29年8月満期	524
合計	11,044

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社徳力本店	42,822
ワダトレーディング株式会社	21,511
矢野金属株式会社	10,067
太陽鋳工株式会社	9,608
KBM Corporation	9,208
その他	79,138
合計	172,357

(c) 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽鋳工株式会社	34,453
株式会社光洋マテックス	33,990
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	31,277
伊藤忠工業ガス株式会社	23,203
井澤金属株式会社	19,301
その他	123,708
合計	265,934

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	10,154
平成29年5月満期	134,064
平成29年6月満期	61,692
平成29年7月満期	58,781
平成29年8月満期	1,241
合計	265,934

(d) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	170,000
株式会社伊予銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	380,000

④固定負債

(a) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000
株式会社商工組合中央金庫	212,469
株式会社伊予銀行	193,220
日本生命保険相互会社	60,000
合計	790,689

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	243,818
未認識数理計算上の差異	△512
年金資産	—
合計	243,305

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	857,076	1,671,556	2,505,479	3,338,351
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,156	29,813	74,042	80,256
四半期(当期)純利益金額 (千円)	16,393	26,286	68,752	74,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.71	1.13	2.96	3.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.71	0.43	1.83	0.23

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 http://www.tohokinzoku.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第67期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成28年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成29年 6月27日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。